

令和 5 年 5 月 14 日現在

機関番号：14602

研究種目：基盤研究(C)（一般）

研究期間：2018～2022

課題番号：18K02528

研究課題名（和文）中堅教師のイノベーション能力を高める課題解決型研修モデルの研究開発

研究課題名（英文）Research and development of a project-based professional development training model to enhance the innovation capacity of teachers at the mid-career stage.

研究代表者

鮫島 京一（SAMESHIMA, KYOICHI）

奈良女子大学・教育システム研究開発センター・特任准教授

研究者番号：40784707

交付決定額（研究期間全体）：（直接経費） 3,300,000円

研究成果の概要（和文）：第一に、将来の学校運営のリーダーとなる中堅教師を対象とした課題解決型研修を継続的に研究開発した。第二に、中堅教師が執筆した実践記録と彼らへのインタビュー調査を活字化した資料を分析し、中堅教師を対象とする研修設計の基礎理論を構築した。第三に、教科や地域、学校種の違いを超えた教師の学び合いの場（「ネットワーク型の学び合う専門職のコミュニティ」）を形成する理論的枠組みと方法論に関する仮説を構築した。

研究成果の学術的意義や社会的意義

日本の中等教育の現場は、教師の年齢と教職経験年数の不均衡、少子化、社会環境の変化やグローバル化に伴う教育課題の飛躍的な増加と学力観の変容のさなかにあり、従来の研修モデルからの転換が迫られている。また、教師教育の実践・研究において、教職についてから4～15年目の中堅段階にある教師を対象とした研修は、端緒にすぎたばかりである。本研究の意義は、中堅教師が置かれている現実に即した研修設計の基礎理論を構築したところにある。

研究成果の概要（英文）：First, ongoing research and development of project-based professional development training for mid-career teachers, the future leaders of school administration, was carried out. Second, I analyzed the practice records written by mid-career teachers and interviews with them and developed a basic theory of professional development training design for mid-career teachers. Third, hypotheses were developed regarding the theoretical framework and methodology for forming a place for teachers to learn from each other across subject areas, regions, and school types (network-based professional learning communities).

研究分野：臨床教育学

キーワード：中堅教師 研修 つなぐ力 専門職コミュニティ 語り 省察

1. 研究開始当初の背景

(1) 教師教育の課題：「理論と実践」の架橋をどう実現するのか？

世界の教師教育の実践・研究では、「理論と実践の架橋」をどう実現するのかが課題となっている。そのための研究方法として、①「語り」（ブルーナー『教育という文化』2004、グッドソン『教師のライフストーリー』2001）、②「省察」（ショーン『専門家の知恵』2001、コルトハーゲン『教師教育学』2010）、③「学び合う専門職コミュニティ（以下、「PLC」と略す。）」（センゲ他『学習する学校』2014、ハーグリーブス他『知識社会の学校と教師』2015、『専門職としての教師の資本』2022）に関する方法と理論を深めていくことが共通課題となっている。

(2) 日本の教師教育の実践・研究：教職専門性の質的向上をいかに支援促進するのか？

世界の教師教育の実践・研究がそうであるように、日本の教師教育の実践・研究における問題関心も、個々の能力や技能の獲得の問題、それへの手立ての問題にとどまらず、教師としての専門職性の形成（山崎準二『教師の発達と力量形成』2012）と、それを支える同僚性（佐藤学『専門家としての教師を育てる』2015、千々布敏弥『プロフェッショナル・ラーニング・コミュニティによる学校再生』2014）や社会関係（浜田博文『学校を変える新しい力』2012）を教師たち自身が結んでいく過程への支援・教育のあり方の問題に集中してきている。そして、この問題関心を最も徹底的に具体化する試みを続けているのが、福井大学の教職大学院である。そこでは「専門職である教師は学校で育つ」という条理に則って、「学校拠点方式」による教師教育が実践・研究されている。教師の学びの場を大学から現場へと戻す。研究テーマは職場が直面している課題とする。教職をしながら職場を離れずに、大学教員と学校の教師が協働し、解決をはかる。このようにして、研修者の学びを組織に波及させ、学校改革の実現をはかるのである（松木健一「学校拠点方式の教職大学院とは何か」2013）。

(3) 申請者が進めてきた臨床教育学を援用した教師教育の実践・研究

申請者がすすめてきた教師教育の実践・研究も、上記に述べた内外の教師教育の実践・研究の流れへの中等教育現場の教師としての、また実務家教員としてのささやかな応答である。具体的には、年齢と教職経験年数の不均衡に直面している奈良女子大学附属中等教育学校を臨床の場として、教師や生徒そして卒業生など「当事者の語り」に臨床教育学的にアプローチすることを通じて、教師の専門職性の形成過程を実証的に解明してきた。中等教育に携わる教師の専門職性の解明にはじまり、「主体的で対話的な学び」についての授業研究を経て、近年では、年齢と教職経験年数の不均衡がすすむ中等教育における課題解決型研修（以下、「PBL型研修」と略す。）の研究開発をすすめてきた。

(4) 本申請研究の核心をなす課題意識

教師教育の実践・研究で見逃されてきたのが、教職についてから4～15年目の中堅段階にある教師である（以下、「中堅教師」と略す。）この段階は、将来の学校運営のリーダーとして育つ重要な時期にある。それにも拘わらず、中堅教師を対象とする研修は、一部に選択制の導入が試み始められてはいるが、従来の年次別一斉型研修の延長線上でなされている。それゆえ、年齢と教職経験年数の不均衡が常態化する中等教育現場の中堅教師には、この状況に対応した新しい研修モデルが必要であると考えた。具体的には、イノベーション能力（異質なものをつなぎあわせて、新しい意味や価値を創造する力。以下、「つなぐ力」と略す。）を高め、校内外に開かれたPLCを創造していく力の形成を支援促進するために、従来型の年次別一斉型研修から、誰もが必要に応じて学ぶことができるPBL型研修へと転換させる必要がある、ということである。

2. 研究の目的

日本の中等教育の現場では、教師の年齢と教職経験年数の不均衡、少子化、社会環境の変化やグローバル化に伴う教育課題の飛躍的な増加と学力観の変容のさなかにあり、従来の年次別一斉型研修からPBL型研修への転換を求めている。しかしながら、PBL型研修に関しては端緒に終わったばかりである。

本研究の目的は、中学・高校の中堅教師を対象とした研修者主体のPBL型研修モデルを研究開発することにある。具体的には、奈良女子大学教育システム研究開発センター（以下、「CRADES」と略す。）を結節点とする研修プラットフォームを構築し、職場を拠点とする研修者主体のPBL型研修を4年間実施し、当事者の語りを重視する臨床教育学的アプローチに基づいて中堅教師の「つなぐ力」の形成過程を解明し、ネットワーク型の「学び合う専門職コミュニティ（以下、「NPLC」と略す。）」を形成する方法を明らかにする。

現在、中等教育の現場が直面している年齢と教職経験年数の不均衡の常態化は、教育の質の維持に影を落とすと考えられている。しかし、この状況は、学校組織を、水平方向のコミュニケー

ションが活発であるという強みを残しつつも、世代や地域などの領域固有性を超えた「深い学び」を実現する PLC へと転換していく好条件を用意している。本研究開発を通じて、21 世紀の日本の教育の担い手である中堅教師の資質・能力の向上を促す教師教育に貢献したいと考えたのである。

3. 研究の方法

本研究の趣旨に賛同する勤務地と学校種を異にする中堅教師 8 名を研究協力者とし、2018 年度～2021 年度の 4 年間、CRADES で PBL 型研修と「協働探究ラウンドテーブル（以下、「RT」と略す。）の研究開発をすすめる、研修効果を検証した。

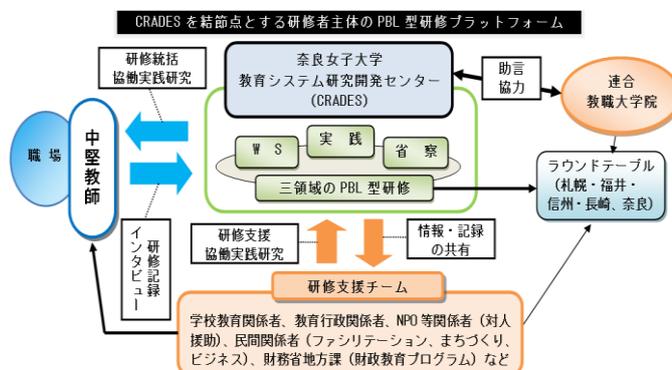
2018 年度には、CRADES を結節点とする研修プラットフォームの構築、「つなぐ力」の土台となるファシリテーション能力を高める PBL 型研修の開発をすすめる、研修後の実践の展開に伴走しながら、そこで形成された力を社会的実践へとつなぐ RT を研究開発した。

2019 年には、PBL 型研修と RT の研究開発に加えて、研究協力者の勤務校における教員研修の実施とカナダのオンタリオ州トロントにある Riverdale Collegiate Institute にて教員研修の実態調査を行った。また、これまで 2 年間の研究成果を学会報告し、学術研究としての質を向上させた。

2020 年度は、コロナ禍のために、当初予定していた PBL 型研修はもとより、研修効果に関するインタビュー調査ができなかった。緊急対応として ICT を活用した PBL 研修と RT を研究開発するとともに、研修効果を分析する研究方法を再検討するために研究期間を延長した。

2021 年度は、コロナ禍における職務経験の「語り」に即して、これまで研究開発した PBL 研修と RT を再検討し、教師と生徒が学び合う場面を中心に据えた RT を研究開発した。また、「つなぐ力」が質的に変容する過程を実証的に把握するために、分析するテキスト資料の中心軸を半構造化インタビューのトランスクリプトから実践記録に据え直した。研究協力者に実践記録の作成を依頼し、その執筆を支援することになったため、研究期間を再延長した。

2022 年度には、これまでの研修で得られたテキスト資料（実践記録と半構造化インタビューのトランスクリプト）をもとに、当事者の語りを重視する臨床教育学の研究方法に基づいて中堅教師の「つなぐ力」の形成過程を解明し、NPLC を形成する方法を明らかにした。「つなぐ力」の形成過程の解明については、実践を実体的に捉えずに、研究協力者の「語り」によって生起し、意味づけられていく構成的なものとして捉え、一人ひとりの固有の PBL 研修や RT の経験とその後の実践の展開を描いた実践記録を分析の中心を据えて研究を進めていった。半構造化インタビューのトランスクリプトについても、実践記録の理解を深めるために、実践記録の分析と同じく臨床教育学の視座から分析した。このような研究方法で、「語り」の土台となるプロット構造の生成・変容に分析の焦点を据えて、「つなぐ力」の変容過程を明らかにしていった。NPLC を形成する方法の理論化については、その形成過程を胚胎段階、萌芽段階、展開段階へと仮説的に区分して、テキスト資料の分析をすすめていった。



4. 研究成果

(1) 2018 年度の研究成果

①教師教育及び研修開発に関する文献研究、②CRADES を結節点とする研修プラットフォームの構築、③PBL 型研修の研究開発と評価を行った。最重点領域である③については、研究協力者と相談し、ファシリテーション能力の向上を研修課題とし、以下に示すように三段階で進めた。

第一段階は、5、7、8 月にワークショップを交えた PBL 研修を行った（累計約 120 名）。第二段階は、各職場における実践（9 月～翌年 1 月）の展開を踏まえて、11 月 23 日に奈良女子大学附属中等教育学校で RT を開催した（約 120 名）。PBL 型研修で学んだことを、職場における実践へとつなぐことができた事例も幾つかあったが、全体的には授業や生徒対応のように個人的実践に留まる傾向にあった。そのため、協働的実践の場を意識的に創り出す必要があると判断し、RT をその場として位置づけ、企画段階から当日のファシリテーターまで一つの単位とする PBL 型研修を行った。第三段階は、今年度の PBL 型研修を省察するために、2019 年 2 月 22、23 日に福井大学で開催された「実践研究 福井ラウンドテーブル」で実践報告をしてもらった。その上で、3 月に研究協力者 5 名に反構造化インタビューを行った。そこにおける「語り」を分析し、PBL 型研修の成果と課題が得られた。成果は、同僚についてのイメージが刷新されたことである。同僚は同勤とは違う。同じ職場に教師が同僚であるという必然性はなく、別の職場・校種であっても、実践を通じてつながりあうときに同僚となると語られていた。課題として明らかになったことは、PBL 型研修に特有なものとは言えないのだが、ある能力の獲得を個人的実践に留めることなく、協働的実践へとつなぐためには、研修設計に工夫が必要であるということであった。そ

れがなければ、研修後の実践の展開を支え促すことが難しいことが明らかになった。

(2) 2019 年度の研究成果

研究開発の 2 年目として、①教師教育に関する実証研究と海外調査の実施、②PBL 型研修及び RT の研究開発、③研究開発の進捗状況の報告を行った。

①については二つある。第一に奈良女子大学附属中等教育学校を臨床の場として、2000 年度以降の同校における教師のキャリア形成に焦点を絞り、教師教育の動向と関係づけながら分析を行った。第二に 10 月 3 日から 13 日かけて、カナダの Riverdale Collegiate Institute にて、同校の教師 8 名に専門職性を向上させる研修のあり方についてインタビュー調査を行った。②については、5、7、8 月に PBL 型研修の実施（累計約 120 名）、研究参加者の各職場における実践を支え促すためにかれらの勤務校における教員研修の実施（9 月、12 月、2 月）、11 月 9 日に奈良県教育委員会・奈良市教育委員会の後援による RT を開催した（約 100 名）。③については、11 月 16 日に第 71 回関西教育学会の公開シンポジウム、11 月 26 日に佐賀県肥前鹿島市役所、12 月 8 日に日本教職大学院協会研究大会にて、本研究開発について報告した。

研究成果は大きく二点ある。第一に、研修参加者の勤務校における実践が、昨年度までの個人的な取り組みから、組織的ないし協働的な取り組みへと質的に変化したことが確認された。第二に、カナダにおける現地調査の結果、PLC の形成は、校内研修を充実させるだけでは不十分であり、校外の諸機関・団体との重層的関係によって支えられる必要があり、ICT 活用はそこで力を発揮するということであった。この調査は本研究開発が目指す NPCL のイメージに、自律分散型コミュニティという視点をもたらすこととなった。

こうした成果が得られる一方で、新型コロナ・ウィルス感染症への対応が迫られ、以下の二つの課題に緊急対応することになった。第一に、2020 年 2 月から 3 月にかけて実施予定であった研修協力者へのインタビュー調査ができなかった。そこで、半構造化インタビュー調査を援用したアンケート調査で対応したが、研究開発に耐えうる資料としての質を確保することが難しかった。第二は、対面式研修のもつアナログ・リアルと ICT を活用した研修のもつデジタル・リアルをどのように統一的に実現するのか、という課題であった。本研究開発では、当初より、ICT を活用した研修の研究開発を想定していなかった。しかし、研究協力者や研修参加者が直面している学校現場の状況に即した研修へと組み替えなければならなくなった。カナダでの現地調査の経験が、ICT を活用した研修の研究開発を下支えすることとなった。

(3) 2020 年度の研究成果

研究開発の最終年度として総括を行うことになっていたが、新型コロナ・ウィルス感染症の拡大のため、研究期間を延長した。2020 年度の研究成果は大きく以下の二点となる。第一に、本研究課題の解明の鍵を握る半構造化インタビューを実施し、被験者である中堅教師 8 名分についてトランスクリプションを作成した。しかし、対面式でのインタビュー実施が難しかったため、ICT を活用したインタビューや記述式アンケートで代替したものの、想定した以上に「語り」のもつ断片性を埋めなければならず、研究課題を解明する資料として限界があることが明らかになった。第二に、2020 年 4 月 16 日に全国を対象とした緊急事態宣言が発出され、全国の学校が臨時休校となるなかで、これまで構築した中堅教師の全国的なネットワークを活用して、PBL 型研修と RT を協働して再構築した。具体的には 3 つある。①全国に緊急事態宣言が発出された期間に、「ポスト・コロナ社会を構想する」をテーマとした Zoom を活用した特別授業 3 回（約 180 名）と RT（約 100 名）を開催した。②ハイフレックス形式による RT を、11 月には関西国際大学（約 140 名）と、2021 年 2 月には福井大学の連合教職大学院と連携して奈良女子大学（約 180 名）で開催した。

PBL 型研修、RT の評価を分析した結果、これまでの研修経験が、コロナ禍における実践を支えていること、「社会的距離」が求められる中で「つなぐ力」や NPCL を形成することへの理解が、実践をめぐりながら深化していることを読み取ることができた。

(4) 2021 年度の研究成果

昨年度に引き続き、新型コロナ・ウィルス感染症の拡大により、研究計画を修正せざるを得ず、再延長した。研究成果は以下の三点となる。

第一に、本研究開発の目的である PBL 型研修の具体像を示した。これまでの研究開発の集大成として、11 月 20 日に日本航空株式会社と連携した RT（参加者約 100 名）を開催した。その設計上の特徴は 3 つある。①教師と生徒がともに学び合う場面を中心に据えること、②研修の設計過程を公開し、各自の興味関心に応じて研修設計に関与してもらうこと、③企業研修の知見を教員研修につなぐことにより協働実践のイメージを豊かにすること、である。第二に、これまでの研究成果に基づいて、中堅教師が置かれている状況に即した研修のあり方について、第 31 回日本公民教育学会全国研究大会と第 73 回関西教育学会の公開シンポジウムで報告、提案した。第三に、本研究開発で実施してきた研修における中堅教師の「つなぐ力」が磨き上げられていく過程を把握するためのテキスト資料を得るために、中堅教師 5 名に実践記録の作成を提案し、執筆してもらった。対面式でのインタビュー調査が難しくなったため、アンケートや ICT を活用した方法を試してみたが、「つなぐ力」がくりあがる過程を解明するテキスト資料としては不十分であった。実践記録の執筆支援に多くの時間を要することになったため、研究期間を再延長した（本

研究開発の期間中に 14 名、合計 19 本が公刊された)。かくして研修効果を分析するための中核をなすテキスト資料を確保することができた。

(5) 2022 年度の研究成果 (本研究開発全体の研究成果)

研究成果は三つある。第一に、昨年度に引き続き、PBL 型研修を 5 月、7 月、8 月 (累計約 100 名) に開催するとともに、本研究で開発した RT を奈良 (約 100 名)、静岡 (約 80 名)、札幌 (約 80 名) で開催し、ネットワーク型から自律分散型の PLC への移行の契機を創り出した (累計約 260 名)。第二に、これまでの研究成果について、令和 4 年度・日本教育大学研究集会で研究協力者 3 名と報告を行った。第三に、研究協力者が執筆した実践記録と半構造化インタビューのトランスクリプト (17 名) の分析を通じて、中堅教師の「つなぐ力」の変容過程を解明し、NPLC を形成する力の獲得を促す研修設計について大きく二つの知見を得ることができた。

① 中堅教師が求める研修と学び方: 「つなぐ力」を覚醒・活性化するためには?

中堅教師の「語り」を分析した結果、以下の三点が明らかになった。

第一に、中堅教師はリーマンショックの強い影響を受ける中で、高倍率の採用試験を突破して入職し、高い学習意欲を有している。その一方で、その意欲は、教科の専門性を磨くことに集中してしまう傾向があるため、領域固有性を超えて学ぶことが課題となっている。中堅教師は、「令和の日本型学校教育」において示されている「教職に必要な素養」の領域に関する研修 (同僚性、学校組織マネジメント、教師像や学校像を描き直すこと等) を求めているものの、提供されている研修が全体としてかみ合っていないことが明らかになった。

第二に、第一と関連するのだが、研修観の転換が急務となっていることである。中堅教師は、共通課題について、各自の実践の語り合いを中心に展開していく協働的・対話的省察を求めている。煎じ詰めて言うならば、研修者主体の研修を求めているのである。しかしながら、実践の語り合いそのものが研修目的となってしまう傾向や実践も少なからず確認できた。そこには学校現場における仕事の個人化という問題が関係していると考えられる。

第三に、研修における対話ないし省察の質が、NPLC を形成する力の獲得に強い影響を与えていた。「つなぐ力」は、語ることを入り口とし、語り直しを支える協働的・対話的省察をくぐり、書くことへと至るときに、磨き上げられていくことが明らかになった。語ることから、語り直すことへ、そして書くことへという学習過程が、NPLC の形成過程とその質的向上の鍵を握っていると考えられる。

本研究開発が目指した「つなぐ力」の拡張・刷新ができなかった事例について述べておく。第一に、教職専門性を教科の専門性のみで捉えてしまうことから離れられない教師、自らが描いている教師像や学校像などを問い直す経験が乏しい教師については、「つなぐ力」の質的な変容はさほど見られず、PBL 研修や RT から離脱していった。この点については、養成段階での学習が関係していると考えられる (採用試験に合格することに傾注してきた教師、授業の技術的側面に関心が高い教師、他者との関係に苦勞している教師に多い傾向であった)。第二に、「つなぐ力」の拡張・刷新を支え促すためには、協働的・対話的な省察に留まるだけでは不十分であり、教育研究の理論の媒介が欠かせなかった。自らの実践の語りや教育研究の概念に照らし合わせて客観化することができればできるほど、自らの実践を貫いている論理の抽出が促され、独自の「実践的な概念」へと結実していくことが明らかになった。この点についていえば、本研究で開発した PBL 研修では、その要素を組み込むことはできたものの、十分に深めることはできなかった。

② 「教師としての幸せ well-being」を問う研修へ

コロナ禍における勤務経験についての中堅教師の「語り」が明らかにしたのは職場の現実であった。「生徒のために」という言葉で職場における結束がいったんは高まったという。しかし、すぐに、教師どうしの関係が「バラバラである」と観じたという。このことを研修テーマとし、対話を重ねていった。そのなかで「生徒のために」という言葉には三つの問題が含まれていることが浮かび上がってきた。

第一に、各教師が「生徒のために」仕事をすることによって、かえって仕事の個人化がすすんでしまうことであった。第二に、この言葉は、仕事が個人化している現実を覆い隠す力を発揮することだった。第三に、この言葉には、「何が」「生徒のため」であるのかと目的を問うことを阻み、「いかに」という手段を問うことに関心を方向づける力を持つことであった。

「生徒のために」という言葉が語られるとき、中堅教師は二つの間で大きく揺れるという。一方で、そうとは自覚することなく仕事を個人化させ、いつしかそれがあたりまえとなってしまう。他方で、個人化するがゆえに、自らの実践や感じ考えていることを聴いてほしい、語り合いたいとなる。確証はないが、PBL 研修や RT の参加者の中から 10 名が連合教職大学院 (奈良女子大学) に入学したのは、このような揺れを生きる中堅教師に訴求力があつたのかもしれない。

中堅教師の「語り」を吟味していくと、職場から実践を語る言葉や場が奪われていく事態は、コロナ禍によってもたらされたのではなく、コロナ禍以前からあつたことが伺えた。コロナ禍はそれを強化する方向で、いまのところ力を発揮している。しかし、それだけではない。仕事の個人化する職場について語る中堅教師の言葉には、こうした事態を変えていこうとする試みが、職場の中から生まれてくる可能性があることを教えている。「教師としての幸せ well-being」を正面から問う研修が創造される絶好の機会が到来していると考えられる。

5. 主な発表論文等

〔雑誌論文〕 計9件（うち査読付論文 0件 / うち国際共著 0件 / うちオープンアクセス 0件）

1. 著者名 鮫島京一	4. 巻 16
2. 論文標題 Zoomを活用した同期型オンライン授業についての覚え書きー臨時休校期間中に実施した特別授業と教員研修を一体化した試みを例にー	5. 発行年 2021年
3. 雑誌名 教育システム研究	6. 最初と最後の頁 99-116
掲載論文のDOI（デジタルオブジェクト識別子） なし	査読の有無 無
オープンアクセス オープンアクセスではない、又はオープンアクセスが困難	国際共著 -

1. 著者名 鮫島京一	4. 巻 通巻44号
2. 論文標題 「実践的指導力」を問い直すーある学校現場からの報告ー	5. 発行年 2020年
3. 雑誌名 『関西教育学会年報』	6. 最初と最後の頁 195-203
掲載論文のDOI（デジタルオブジェクト識別子） なし	査読の有無 無
オープンアクセス オープンアクセスではない、又はオープンアクセスが困難	国際共著 -

1. 著者名 天野由美香	4. 巻 15
2. 論文標題 教師としての道を拓く（前編） 「わたし」と「あなた」とそれから	5. 発行年 2020年
3. 雑誌名 教育システム研究	6. 最初と最後の頁 61 - 81
掲載論文のDOI（デジタルオブジェクト識別子） なし	査読の有無 無
オープンアクセス オープンアクセスではない、又はオープンアクセスが困難	国際共著 -

1. 著者名 天野由美香	4. 巻 16
2. 論文標題 教師としての道を拓く（中編） 「女性」であること、「教師」であること	5. 発行年 2021年
3. 雑誌名 教育システム研究	6. 最初と最後の頁 135 - 152
掲載論文のDOI（デジタルオブジェクト識別子） なし	査読の有無 無
オープンアクセス オープンアクセスではない、又はオープンアクセスが困難	国際共著 -

1. 著者名 天野由美香	4. 巻 17
2. 論文標題 教師としての道を拓く(後編) 10年後の私に向けての覚え書き	5. 発行年 2022年
3. 雑誌名 教育システム研究	6. 最初と最後の頁 117 - 131
掲載論文のDOI(デジタルオブジェクト識別子) なし	査読の有無 無
オープンアクセス オープンアクセスではない、又はオープンアクセスが困難	国際共著 -

1. 著者名 鎌内菜穂	4. 巻 16
2. 論文標題 保護者としての私の軌跡 自分自身の省察から「保育の専門性」を読み解く試みに向けて	5. 発行年 2021年
3. 雑誌名 教育システム研究	6. 最初と最後の頁 117 - 126
掲載論文のDOI(デジタルオブジェクト識別子) なし	査読の有無 無
オープンアクセス オープンアクセスではない、又はオープンアクセスが困難	国際共著 -

1. 著者名 鎌内菜穂	4. 巻 17
2. 論文標題 保育実践を繰り返し「省察」することの意味 「分散登園」による少人数保育の可能性から	5. 発行年 2022年
3. 雑誌名 教育システム研究	6. 最初と最後の頁 85 - 103
掲載論文のDOI(デジタルオブジェクト識別子) なし	査読の有無 無
オープンアクセス オープンアクセスではない、又はオープンアクセスが困難	国際共著 -

1. 著者名 辻岡美希	4. 巻 18
2. 論文標題 対話すること 自らの実践や思考と向き合って	5. 発行年 2023年
3. 雑誌名 教育システム研究	6. 最初と最後の頁 47 - 59
掲載論文のDOI(デジタルオブジェクト識別子) なし	査読の有無 無
オープンアクセス オープンアクセスではない、又はオープンアクセスが困難	国際共著 -

1. 著者名 西野功泰	4. 巻 通巻第46号
2. 論文標題 これからの教師に求められる「社会を共につくる学校」を目指して	5. 発行年 2022年
3. 雑誌名 関西教育学会年報	6. 最初と最後の頁 135 - 141
掲載論文のDOI (デジタルオブジェクト識別子) なし	査読の有無 無
オープンアクセス オープンアクセスではない、又はオープンアクセスが困難	国際共著 -

〔学会発表〕 計8件 (うち招待講演 0件 / うち国際学会 0件)

1. 発表者名 鮫島京一
2. 発表標題 新教科「公共」は何をもたらすのだろうか？－学習コミュニティ、授業研究、教員養成・教師教育－
3. 学会等名 第31回日本公民教育学会全国研究大会 公開シンポジウム
4. 発表年 2022年

1. 発表者名 鮫島京一
2. 発表標題 指定討論 (中堅教師の省察的実践力の形成をいかに支えるのか)
3. 学会等名 第73回関西教育学会 公開シンポジウム
4. 発表年 2022年

1. 発表者名 鮫島京一
2. 発表標題 「実践的指導力」を問い直す－ある現場からの報告－
3. 学会等名 関西教育学会
4. 発表年 2019年

1. 発表者名 鮫島京一
2. 発表標題 「構えreadiness」をつくるー高校教育改革の担い手を支えるネットワーク型研修プラットフォームの試みー
3. 学会等名 日本教職大学院協会
4. 発表年 2019年

1. 発表者名 鮫島京一
2. 発表標題 中堅教師を対象とした新しい研修モデルの試みー構想と実施1年目の中間報告ー
3. 学会等名 関西教育学会
4. 発表年 2018年

1. 発表者名 鮫島京一、出羽一貴、遠藤健、西野功泰
2. 発表標題 「校内研修コーディネーター」としての資質・能力の向上を目指したランドテーブルの実践とその成果
3. 学会等名 令和4年度・日本教育大学協会研究集会
4. 発表年 2022年

1. 発表者名 鎌内菜穂
2. 発表標題 日々の実践をめぐる語り合いによる園内研修の試み
3. 学会等名 令和4年度・日本教職大学院協会
4. 発表年 2022年

1. 発表者名 Kyoichi Sameshima
2. 発表標題 It works for me: The uses of the concept of professional capital.
3. 学会等名 Professional capital Research Exchange (University of Fukui)
4. 発表年 2022年

〔図書〕 計0件

〔産業財産権〕

〔その他〕

<p>ポスト・コロナ社会に対応した中堅教師の資質・能力の形成を支え促すハイブリッド型教員研修事業 http://www.nara-wu.ac.jp/liaison/community_contribution/teachers.html ポスト・コロナ社会に対応した中堅教師の資質・能力の形成を支え促すオンライン型教員研修事業 http://www.nara-wu.ac.jp/liaison/community_contribution/PDF/R2houkoku/mokujii.pdf 本研究で研究開発した「協働探究ラウンドテーブル」については、奈良新聞・朝刊（2022年3月22日・朝刊）、朝日新聞・デジタル版（2022年5月10日）、朝日新聞・夕刊（2022年5月10日）、静岡新聞・朝刊（2022年11月17日）に掲載された。 研究協力者が公刊した実践記録は14名で19本となる。そのうち研究雑誌等で公刊したものは4名、合計7本である。</p>

6. 研究組織		
氏名 (ローマ字氏名) (研究者番号)	所属研究機関・部局・職 (機関番号)	備考

7. 科研費を使用して開催した国際研究集会

〔国際研究集会〕 計0件

8. 本研究に関連して実施した国際共同研究の実施状況

共同研究相手国	相手方研究機関
---------	---------